

四半期報告書

(第87期第2四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	35,572 (18,957)	40,610 (21,254)	76,365
経常利益 (百万円)	419	1,174	504
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	451 (428)	969 (528)	961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,661	720	2,236
純資産額 (百万円)	8,003	9,297	8,578
総資産額 (百万円)	56,473	57,369	57,256
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.61 (1.53)	3.46 (1.89)	3.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	15.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,413	2,902	1,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△810	△911	△111
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△650	△1,833	△2,717
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,256	4,821	4,758

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業関連)

リチウムイオンキャパシタ事業における旭化成株式会社との合弁解消に伴ない、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社(持分法適用非連結子会社)としました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に社名変更しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社18社および関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、平成27年10月1日付で、FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社は当社に吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の電池事業における経営資源の相互活用による効率化およびグループ内における蓄電デバイスの開発連携を深め電池事業の強化を図るため、FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併の期日

平成27年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式および割当

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継いでおります。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	FDK株式会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目6番41号
代表者の氏名	代表取締役社長 望月 道正
資本金の額	28,301百万円
事業の内容	電池および電子部品の製造、販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需の底堅さから景気回復が続いているものの、欧州市況の不安定さ、中国経済の減速といったマイナス要因に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向のなか、個人消費の持ち直しに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に国内で市場投入したFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズの拡販を国内外で推し進めるとともに、インターネット販売用途向けで供給数量拡大に努めました。ニッケル水素電池については工業用途向けを中心に供給数量拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量拡大に努めました。また、電子事業は、7月1日付で当社に移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管を円滑に進めるとともに、車載用途向け各種製品の拡販や新規開拓に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は上述のニッケル水素電池・リチウム電池が前連結会計年度に引き続き好調を維持するとともに、アルカリ乾電池が海外のOEM販売などで伸長したことや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器、液晶TV用途向けで堅調に推移したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ50億38百万円（14.2%）増の406億10百万円となりました。

損益面につきましては、ニッケル水素電池・リチウム電池の売上増加による利益の拡大により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ8億15百万円（179.1%）増の12億71百万円となりました。経常利益は固定資産除却損などの営業外費用が生じたものの、為替差益などの営業外収益を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ7億55百万円（179.9%）増の11億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億18百万円（114.8%）増の9億69百万円となりました。

<ご参考>

[経営成績（連結）の推移]

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期第2四半期連結累計期間	41,836	86.7	251	△76	△134
平成25年3月期第2四半期連結累計期間	35,109	89.4	△1,626	△1,723	△1,566
平成26年3月期第2四半期連結累計期間	39,308	83.8	1,049	985	484
平成27年3月期第2四半期連結累計期間	35,572	82.9	455	419	451
平成28年3月期第2四半期連結累計期間	40,610	82.6	1,271	1,174	969
前年同期比	+5,038	△0.3	+815	+755	+518

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①電池事業

アルカリ乾電池は、前連結会計年度に国内で市場投入した新製品を国内外で拡販したことや海外のOEM販売などが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途向け、工業用途・車載用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電池が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ19億52百万円増加の255億47百万円、セグメント利益は8億70百万円増加の15億70百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途が落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・液晶TV用途向けが伸長し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ30億85百万円増加の150億63百万円、セグメント損失は2億99百万円（前第2四半期連結累計期間は2億44百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億13百万円（0.2%）増の573億69百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ3億49百万円（1.0%）増の363億89百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ2億36百万円（△1.1%）減の209億80百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、仕掛品が5億56百万円、原材料及び貯蔵品が2億74百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が36百万円、退職給付に係る資産が34百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ6億6百万円（△1.2%）減の480億71百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ4億22百万円（△1.1%）減の385億29百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ1億84百万円（△1.9%）減の95億41百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が10億64百万円増加しましたが、短期借入金が15億80百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、リース債務が3億58百万円増加しましたが、長期未払金が3億65百万円、退職給付に係る負債が1億28百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ11億49百万円減少の176億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億19百万円（8.4%）増の92億97百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が3億39百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9億69百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる資金の増加により29億2百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は14億13百万円の資金増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより9億11百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は8億10百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより18億33百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は6億50百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より63百万円増加し、48億21百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億77百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	280,363	—	28,301	—	22,590

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
第一金属工業株式会社	神奈川県横浜市中区かもめ町41	1,282	0.46
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,000	0.36
FDK取引先持株会	東京都港区港南1丁目6番41号	906	0.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	781	0.28
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.22
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.20
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	英国：ロンドン (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	503	0.18
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス：バーゼル (常任代理人 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	370	0.13
計	—	212,368	75.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,653,000	279,653	—
単元未満株式	普通株式 452,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,653	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	258,000	—	258,000	0.09
計	—	258,000	—	258,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	4,821
受取手形及び売掛金	20,993	20,932
商品及び製品	3,307	3,394
仕掛品	2,422	2,979
原材料及び貯蔵品	1,909	2,184
繰延税金資産	188	197
その他	2,560	1,992
貸倒引当金	△99	△112
流動資産合計	36,039	36,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,515
機械装置及び運搬具（純額）	4,766	4,612
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,009
土地	2,735	2,728
リース資産（純額）	1,504	2,003
建設仮勘定	767	468
有形固定資産合計	18,373	18,337
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	194	223
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	630	595
繰延税金資産	85	75
その他	1,340	1,183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,251	2,079
固定資産合計	21,216	20,980
資産合計	57,256	57,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,900	15,964
短期借入金	17,280	15,700
リース債務	466	539
未払金	2,364	2,710
未払法人税等	288	293
その他	3,652	3,321
流動負債合計	38,951	38,529
固定負債		
リース債務	1,003	1,361
繰延税金負債	214	205
退職給付に係る負債	5,184	5,056
長期未払金	3,162	2,797
その他	161	120
固定負債合計	9,726	9,541
負債合計	48,678	48,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,910	△40,940
自己株式	△44	△45
株主資本合計	8,969	9,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	43
為替換算調整勘定	2,521	2,181
退職給付に係る調整累計額	△3,625	△3,554
その他の包括利益累計額合計	△1,069	△1,328
非支配株主持分	678	688
純資産合計	8,578	9,297
負債純資産合計	57,256	57,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,572	40,610
売上原価	29,484	33,557
売上総利益	6,088	7,052
販売費及び一般管理費	※1 5,633	※1 5,781
営業利益	455	1,271
営業外収益		
受取利息	20	16
為替差益	114	286
負ののれん償却額	379	-
受取賃貸料	99	42
その他	87	56
営業外収益合計	701	402
営業外費用		
支払利息	71	63
持分法による投資損失	509	154
固定資産除却損	36	182
その他	119	97
営業外費用合計	737	498
経常利益	419	1,174
特別利益		
補助金収入	147	-
事業譲渡益	70	-
特別利益合計	217	-
税金等調整前四半期純利益	637	1,174
法人税、住民税及び事業税	129	191
法人税等調整額	46	4
法人税等合計	175	196
四半期純利益	462	978
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	462	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
為替換算調整勘定	1,122	△319
退職給付に係る調整額	2	71
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△19
その他の包括利益合計	1,198	△257
四半期包括利益	1,661	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	710
非支配株主に係る四半期包括利益	36	10

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,957	21,254
売上原価	15,574	17,504
売上総利益	3,383	3,750
販売費及び一般管理費	2,952	2,869
営業利益	430	880
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	214	179
負ののれん償却額	189	-
受取賃貸料	49	21
その他	50	22
営業外収益合計	516	235
営業外費用		
支払利息	40	32
持分法による投資損失	257	157
固定資産除却損	28	163
その他	73	38
営業外費用合計	399	392
経常利益	547	722
特別利益		
事業譲渡益	70	-
特別利益合計	70	-
税金等調整前四半期純利益	618	722
法人税、住民税及び事業税	94	165
法人税等調整額	79	27
法人税等合計	174	192
四半期純利益	443	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	428	528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	443	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	3
為替換算調整勘定	925	△601
退職給付に係る調整額	2	44
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△39
その他の包括利益合計	1,012	△592
四半期包括利益	1,456	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	20	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637	1,174
減価償却費	1,479	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	14
受取利息及び受取配当金	△21	△17
支払利息	71	63
為替差損益 (△は益)	△5	0
持分法による投資損益 (△は益)	509	154
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	36	182
負ののれん償却額	△379	-
補助金収入	△147	-
事業譲渡損益 (△は益)	△70	-
売上債権の増減額 (△は増加)	797	△247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△990	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	1,208
未払費用の増減額 (△は減少)	16	147
その他	△529	324
小計	1,580	3,176
利息及び配当金の受取額	21	17
補助金の受取額	147	-
利息の支払額	△71	△66
法人税等の支払額	△265	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,509
有形固定資産の売却による収入	231	664
無形固定資産の取得による支出	△7	△46
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
関係会社株式の取得による支出	-	△0
事業譲渡による収入	100	-
その他	△19	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	△1,580
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	63
現金及び現金同等物の期首残高	5,029	4,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,256	※1 4,821

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	46百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費・梱包費	510百万円	587百万円
従業員給料・諸手当	2,156百万円	2,351百万円
退職給付費用	98百万円	104百万円
研究開発費	466百万円	477百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,256百万円	4,821百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	5,256百万円	4,821百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,595	11,977	35,572	—	35,572
セグメント利益又は損失 (△)	700	△244	455	—	455

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,547	15,063	40,610	—	40,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,547	15,063	40,610	—	40,610
セグメント利益又は損失 (△)	1,570	△299	1,271	—	1,271

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.61円	3.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	451	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	451	969
普通株式の期中平均株式数(株)	280,119,060	280,109,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務 川崎健司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長望月道正および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第87期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。